



## 行動への呼びかけ

**強制労働および非エシカルな雇用を撲滅するための呼びかけに、ビジネス・リーダーが結集しました**

強制労働に対する取り組みのパートナーとして、政府や国連機関そして市民社会組織と協働し、私たちは本日、世界中のビジネスがこの世界的な害悪を終わらせる役割を果たすために呼びかけます。ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム (CGF) は、国際労働機関 (ILO) と国際移住機関 (IOM) と並び、ビジネスと人権研究所 (IHRB) の支持を受け、人権を尊重し、強制労働のあらゆる形式を撲滅するためのコミットメントにおいて、「国連のビジネスと人権に関する指針」や国際的なフレームワークのひとつである「持続可能な開発目標 (SDGs)」といった現在進行形の取り組みで手を携えることにしました。

現在、強制労働に就いている人々の数は2,500万人と想定されています。私たちは、この世界的な課題を終わらせるためには多数のステークホルダーによる協働の必要性を認識しています。どのような企業、業界、政府も単独でこの問題を解決することはできません。そのような状態であることから、私たちはCGFの会員企業に対して、主要な機関やパートナーとともに、世界中の全てのビジネスが行動をおこすよう呼びかけます。

**知る** 世界的な規模の重大な懸念事項であることを知り、国際・国内的レベルの両面で活動を加速させる必要性を強調します。

**認識する** この問題への有力な対抗策が世界規模で進行していることを認識します。しかし、重要な課題は国々と産業界に幅広く残存しています。

**認める** 強制労働が労働者の国際的な移動と、非エシカルな雇用慣行、移民労働者に特有の脆弱性の結集点であることを認めます。

**認識する** 政府は人権を擁護する責任を負うとの認識から、強制労働から人々を守るための国内法と法整備を確実にすることも含まれます。

**理解する** ビジネスは人権を尊重する責任を負い、そのバリューチェーンと自社事業において強制労働に対抗するための主要な役割を果たすことができることを理解します。

**共に取り組む** 力の行使やその他の抑圧的な方法、詐欺、謀略による強制的な労働で、人権が搾取されることに立ち向かうという私たちのコミットメントに共に取り組みます。

**コミットする** CGFの強制労働に対する「業界の優先的な原則 (PIPs)」を主流化させます。

- 全ての労働者に移動の自由が確保されるべきである。
- 労働者は仕事を得る見返りで代償を支払わされるべきではない。
- 労働者の仕事に対し、負債を負わせたり、強制させるべきではない。

**目指す** この10年以内に、「労働者が雇用のための手数料を支払う」慣行から、ビジネスと人権研究所 (IHRB) が率いるグループ「責任あるリクルートメント (Responsible Recruitment)」が推奨する「雇用者が支払う原則」を実践します。

共に私たちは、この受容し難い搾取の形式である強制労働に率先して立ち向かう必要があります。